

《判例研究》

保険代理店の代表者が積立傷害保険等を悪用して
顧客から順次金員を詐取したことにつき、
所属保険会社の保険業法283条の責任が肯定された事例

山口地裁萩支部平成二七年三月二三日判決

(平成25年(ワ)第21号, 損害賠償請求事件) 判例時報2278号119頁

出口正義

一 問題の所在

1 本件は、X（原告）が、Y 株式会社（被告）に対し、同社から損害保険契約締結の代理権を付与された保険代理店 A の代表者 B が保険募集について保険料名目で X から順次金銭を詐取し着服したと主張して、保険業法283条1項に基づいて損害賠償を求めた事案である。

保険業法283条1項にいう「保険募集について」とは、一般に、保険契約の締結の代理または媒介自体に限定されず、募集と密接に関連する行為も含まれると解されている（石田満『保険業法2015』644頁（文眞堂，2015）。最判昭和42・11・2民集21巻9号2278頁）。また、募集ないしそれと密接な関連関係にあるものかどうかは、客観的に行為の外形を標準として判断されると解されている（鴻常夫監修『保険募集の取締に関する法律コンメンタール』155頁（安田火災記念財団，1993））。さらに、募集主体の行為が保険会社から付与された権限の範囲内にあるかどうかは問わないが、権限外の行為であることを相手方が知っているかまたは重過失により知らなかった場合には、所属保険会社は責任を免れると解されている（山下友信『保険法』160頁（有斐閣，2005），東京高判平成20・11・5判タ1309号257頁。この判決について石田満『保険判例2011』85頁（文眞堂，2011）の評釈がある）。本件事案では争点が四つあるが、B が X と行った傷害保険・年金払積立傷害保険に係る本件取引一ないし三の各取引が「保険募集につい

て」なされたものと認められるか、換言すれば保険取引としての外形が認められるかどうか（争点一）および本件各取引が保険代理店 A の職務権限内において適法に行われたものでない事情につき X に故意（知っていた）または重過失（故意に準じる程度の注意の欠けつ）があったと認められるかどうか（争点二）が、主要な争点である。なお、争点 3 の過失相殺に係る判旨についても、争点 2 との関連で有益と思われるので、簡単に言及する。

2 本判決は、争点一について、本件取引一・二が「保険取引としての外形さえ認められない程度に不自然であったとまではいえない」とし、本件取引三が「保険取引としての外形を失わせる程度に不自然であったとまではいえない」として、いずれについても外形の存在を肯定し、争点二については、本件各取引を行うに当たり「その具体的な内容を確認した上で受領した書類等について相応の注意を払うべきであったことは否定し難い」としつつも、この点は X の職業（指物師）・金融取引等の経験・B との長期間にわたる保険取引の実情に照らせば、「過失相殺において相応に考慮する以上に、X に故意に準じる程度の注意の欠けつがあったとまでは認め難い」として重過失を否定し、結論として所属保険会社 Y の損害賠償責任を認め、X の過失 4 割としている。

B が X に交付した本件各取引の金員の受領書・X 加入の保険の一覧表の記載および本件各取引の前後の経過に関する認定事実を総合考慮しても、争点一に係る本判決の結論は疑問である。また、仮に外形の存在が認められるとしても、争点二について、B と X との間の従前の取引とは異なり本件各取引は高額であるのに、X が取引の具体的な内容を確認せず、また B から受け取った各受領書も正規の保険料領収証でなく、しかも保険証券の交付も求めていないなど、通常の一般人ではおよそ考えられないことであり、本件各取引が適法な保険取引でないことを知っていたか少なくとも知らなかったことにつき故意に準じる重大な過失が認められないというのは疑問である。争点二についての判旨の結論にも賛成できない。

本判決は、保険業法 283 条に基づく所属保険会社の損害賠償責任を認めたものであるが、上記いずれの争点についても議論の余地がありうるので以下検討する。

二 事実の概要

裁判所の認定した事実は詳細であるが、本件でとくに争われた B と X との間でなされた三件の取引に関する事実を中心にその概要を述べる。本件訴訟前に、X と Y の間で交わされた本件取引一ないし三に関する損害賠償請求権の放棄に係る合意の解釈も争点とされているが（争点四）、この点は割愛する。

（１）本件取引一について

X は、平成23年 4 月11日頃、小規模企業共済の退職金共済の受領手続きを行い、同年四月二十七日、X 名義の銀行預金口座に3623万6603円が振り込まれた。B は、X に対し、積立傷害保険 D の方が利息がいい、年金払積立傷害保険で毎年120万円ずつ戻す保険がある、1000万円預ければ10年で200万円つくなどと述べて保険加入を勧誘した。X は、B の言辞を信用し、Y の積立傷害保険及び年金払積立傷害保険に加入することとし、平成23年 5 月 2 日、X 名義の預金口座から3623万6603円を払い出し、B に対し、積立傷害保険の保険料として1000万円、年金払積立傷害保険の保険料として1000万円をそれぞれ交付して本件取引一を行った。B は、X に対し、「平成二三年五月二日より平成二五年五月二日まで」と記載した1000万円の受領書および「平成二三年一月二日より毎年¥一二〇〇〇〇〇（非課税）一〇回で受け取る」と記載した1000万円の受領書をそれぞれ交付した。

（２）本件取引二について

B は、X に対し、平成24年 1 月頃、積立傷害保険の方が金利が良いなどと述べて保険加入を募集した。X は、B の言辞を信用し、積立傷害保険に加入することとし、同月16日定期預金を解約して払い出し、B に対し、積立傷害保険の保険料として1000万円を交付して本件取引二を行った。B は、X に対し、「平成二四年一月一五日より平成二五年二月一五日まで、利息については契約時に支払うため満期時には元金を支払う」と記載した1000万円の受領書を交付した。

（３）本件取引三について

B は、X に対し、平成25年 2 月頃、成績が足りないからどうかしてほしい、

積立傷害保険に200万円入ってほしい、成績を上げたことの御礼に手数料のうちから10万円を戻すなどと述べて保険加入を募集した。Xは、Bの言辞を信用し、同月14日、X名義の預金口座から220万円を払い出し、Bに対し、積立傷害保険の保険料として200万円を交付して本件取引三を行った。Bは、Xに対し、「平成二五年二月一四日(木)～平成二五年二月二五日まで、元金に一〇〇,〇〇〇をプラスし二,一〇〇,〇〇〇を当日返金すること」と記載した受領書を交付した。

(4) 平成25年1月頃、Bによる不正取引が発覚し、同月30日、Bは不正取引の存在を認めた。Yの山口支店副支店長のFは、平成25年2月4日、Bの不正取引を確認するため、Aの顧客に文書を送付し、保険証券の有無、支払った保険料と保険証券の記載の齟齬等について連絡を求めた。Xは、Bに対し、平成25年2月18日、本件取引二の満期返戻金が支払われていないことを電話で問い合わせたが、Bは、Xに対し、同月25日には送金すると説明した。しかし、Bは、同月27日、死亡した。

Xは、AはYの保険代理店であり、Bはその役員であるから、Yの損害保険募集人に当たり、Yは保険業法283条1項に基づきBがXに与えた損害を賠償する責任があると主張して、3200万円の保険料相当額等の賠償を求めて訴えた。

これに対し、Yは、本件取引一ないし三に関する受領書はすべてが正規の保険料領収証ではなく、BはXに対して金銭消費貸借を勧誘したのであって、保険契約としての外形も存在していなく、また仮に保険取引の外形があったとしても、Xには本件取引一ないし三が正規の保険取引でないことにつき悪意または重過失があるから保険業法283条1項の適用はなく、さらに仮に適用されるとしても、Xは、本件取引一ないし三に当たって相応の注意をしていれば、これらの取引が保険募集ではないことを看破できたのであって、Xには相応の落ち度があったとして過失相殺等を主張した。

三 判旨（一部認容、一部棄却）

「二 争点一について」

「(2) 本件取引一について

ア) Xは、本件取引一に際し、Bから『D』及び『E』という具体的な保険商品

の勧誘を受けており、受け取った各受領書にも、積立傷害保険については『期間平成二三年五月二日より平成二五年五月二日まで』と保険期間と解し得る文言が、年金払積立傷害保険については『平成二三年一月二日より毎年¥一二〇〇〇〇〇〇（非課税）一〇回で受け取る』と約定の年金給付と解し得る文言がそれぞれ記載され、Xが平成二四年三月二七日に受領した一覧表にも『二五年、五月二日、一〇〇〇〇〇〇〇』との記載や『年金』との項目に毎年一二〇万円ずつ交付される旨の記載があり本件取引一と矛盾しない保険に加入している旨が示されていた。また、Bは、Xに対し、平成一七年一二月頃、『D保険料試算結果』を提示し、一時払保険料として二〇〇万円を支払えば六年後には二四〇万八七九〇円の満期返戻金が受領できると説明したことがあったのであり、その運用利回りに照らしても本件取引一が保険取引としての外形さえ認められない程度に不自然であったとまではいえない。……本件取引一に基づく合計二〇〇〇万円はYの取り扱う積立傷害保険及び年金払積立傷害保険に関する保険料として授受されたものと合理的に推認することができる。」

「(3) 本件取引二について

ア Xは、Bから本件取引二に際して積立傷害保険という以外に具体的な商品名を聞いておらず、受け取った受領書にも『平成二四年一月一五日より平成二五年二月一五日まで、利息については契約時に支払うため満期時には元金を支払う』と本件取引二と同時に金銭の支払いを受けられるかのように解し得る文言が記載されており、本件取引二に典型的な保険取引と異なる点があることは否定し難い。

しかしながら、Xは、『積立傷害保険の方が金利がよい』等と勧誘されて貯蓄性のある積立傷害保険として本件取引二を行ったのであり、Bから平成二三年一月頃に『D試算結果』に基づいて二〇〇万円の保険料を支払えば三年後には二一三万四三二〇円の解約返戻金が得られると説明を受けていた経緯があるのであって、貯蓄性のある保険商品を目的とした本件取引二が保険取引としての外形さえ認められない程度に不自然であったとまではいえず、現にXが平成二四年三月二七日に受領した一覧表にも『二五年、二月一五日、一〇〇〇〇〇〇〇』との記載があり本件取引二と矛盾しない保険に加入している旨が示されていたのである。このような経緯に照らすと、本件取引二に基づく一〇〇〇万円はYの取り扱う積立傷害保険に関する保険料として授受されたものと合理的に推認するこ

とができる。」

「(4) 本件取引三について

ア Xは、本件取引三に際し、Bから積立傷害保険という以外に具体的な保険商品名を聞いていないのであるが、成績を上げるために協力してほしいと本件取引三を持ちかけられたというのであって、その募集方法の適否はともかく、本件取引三が積立傷害保険の加入を目的とした取引であったことは明らかであり、受け取った受領書にも『平成二五年二月一四日(木)～平成二五年二月二五日まで、元金に一〇〇,〇〇〇をプラスし二,一〇〇,〇〇〇を当日返金すること』と保険期間、返戻金及び謝礼金と解し得る文言が記載されていたのであって、本件取引三について保険取引としての外形を失わせる程度に不自然であったとまではいえない。このような経緯に照らすと、本件取引三に基づく二〇〇万円はYの取り扱う傷害保険に関する保険料として授受されたものと合理的に推認することができる。」

「三 争点二について」

「(2) 本件取引一について」

「まず、Xは、指物師として稼働する者であるが、広く事業を営む者ではなく、商取引慣行に精通する職業に就く者とはいえない。また、Xは、長期間にわたって多数の保険契約を締結してきた経験を有するものの、いずれもBを介した取引にすぎない。そして、Xは、X名義の株式会社西京銀行の普通預金口座を通じて投資信託取引を行っているが、有価証券等の売買を自ら指示する等の金融取引を行っていたなどの事情もうかがえない。

次に、Xは、遅くとも平成七年頃までにはBを通じて保険取引を開始し、その後、旋盤で指を切断する怪我を負った際にはBの勧誘を受けて加入した傷害保険により多額の保険金を受領したこともあり、本件取引一に至るまでの間、保険契約を巡る問題は生じていなかったのである。

さらに、Xは、本件取引一に際し、Bから積立傷害保険及び年金払積立傷害保険の各パンフレットを受け取ったか否か明らかなではなく、自ら契約申込書も作成しておらず、Bから受け取った各受領書も正規の保険料領収証ではなかったのであるが、本件取引一以前においてもBに対して代わりに手続を依頼し、自ら契

約申込書を作成することなく、保険証券や保険料領収証等の交付も受けていなかったのであって、Xが本件取引一に当たってパンフレットや保険証券等により保険契約の詳細について確認しなかったことが著しく不合理であるとも言い難い。

そして、Xは、Bから平成一七年一二月頃に『D 保険料試算結果』に基づいて一時払保険料として二〇〇万円を支払えば六年後には二四〇万八七九〇円の満期返戻金が受領できると高い運用利回りについて説明を受けており、その後にBから年金払積立傷害保険で毎年一二〇万円ずつ戻す保険がある、一〇〇〇万円預ければ一〇年で二〇〇万円つくなどと勧誘されて本件取引一に至っているのであって、Bの説明する運用利回りにつき不合理と認識する契機があったとも認めがたい。

このように、Xは、本件取引一を行うにあたり、その具体的な内容を確認したうえで受領した書類等について相応の注意を払うべきであったことは否定し難いものの、Xが金融取引等に精通しているとまではいえず、Bとの保険取引が相当長期間にわたっており、その間に繰り返されてきた保険取引においても書類等が常に交付されるわけではなく、本件取引一が従前の保険取引に比して特段に不自然であったともいえないこと等に照らすと、過失相殺において相応に考慮する以上に、Xに故意に準じる程度の注意の欠けつがあったとまでは認めがたい。」

「(3) 本件取引二について」

「確かに、Xは、本件取引二に当たりBから積立傷害保険という以外に具体的な保険商品名を聞いておらず、Xが本件取引二に際して受け取った受領書にも本件取引二と同時に金銭の支払いを受けられるかのように解し得る記載があり、本件取引二に典型的な保険取引と異なる点があることは否定し難い。

しかしながら、前記(2)のとおり、Xが経済情勢等に通じていたとの事情もうかがえず、本件取引二以前においてもBに対して代わりに手続を依頼し、自ら契約申込書を作成することなく、保険証券や保険料領収証等の交付も受けていなかったところ、本件取引二に至るまでの間、保険契約を巡る問題は生じていなかったのである。

また、Xは、Bから平成二三年一一月頃に『D 試算結果』に基づいて二〇〇万円の保険料を支払えば三年後には二一三万四三二〇円の解約返戻金が得られると貯蓄性のある保険商品について説明を受けており、その後にBから積立傷害保

險の方が金利がよいなどと勧誘されて本件取引二に至っているのであって、配当金の割合等は具体的に明らかではないものの、貯蓄性のある積立傷害保険を目的とする本件取引二を行ったことが著しく不合理であるともい難い。

このように、Xは、本件取引二を行うにあたり、その具体的な内容を確認した上で受領した書類等について相応の注意を払うべきであったことは否定し難いものの、Xが金融取引等に精通しているとまではいえず、Bとの保険取引が相当長期間にわたっており、その間に繰り返されてきた保険取引においても書類等が常に交付されるわけではなく、貯蓄性のある積立傷害保険を目的とする本件取引二が従前の保険取引に比して特段に不自然であったともいえないこと等に照らすと、過失相殺において相応に考慮する以上に、Xに故意に準じる程度の注意の欠けつがあったとまでは認め難い。」

(4) 本件取引三について

「なるほど、Xは、本件取引三に当たり、Bから積立傷害保険という以外に具体的な保険商品名を聞いておらず、Bから成績を上げたことの御礼に手数料のうちから一〇万円を戻すなどと勧誘されて本件取引三に至っており、本件取引三に典型的な保険取引と異なる点があることは否定し難い。

しかしながら、前記(2)のとおり、Xが経済情勢等に通じていたとの事情もうかがえず、本件取引三以前においてもBに対して代わりに手続を依頼し、自ら契約申込書を作成することもなく、保険証券や保険料領収証等の交付も受けていなかったところ、本件取引三に至るまでの間、保険契約を巡る問題は生じていなかったのである。

また、Bの勧誘方法は保険募集に当たり禁止されている形態に該当する可能性があるものの、Bと二〇年余りにわたる取引関係にあったXがこのような交渉経過によって保険に加入することが直ちに是認されないものと理解していたと認めることは困難であって、むしろ、Xは本件取引三に当たりBから積立傷害保険の加入そのものを勧誘されていたことに照らすと、Xに本件取引三について経済的動機の程度はともかく保険取引としての認識に欠けるところがあったとは解されない。

このように、Xは、本件取引三を行うに当たり、その具体的な内容を確認した上で受領した書類等について相応の注意を払うべきであったことは否定し難いもの

の、Xが金融取引に精通しているとまではいえず、Bとの保険取引が相当長期間にわたっており、その間に繰り返されてきた保険取引においても書類等が常に交付されるわけではなかったこと等に照らすと、過失相殺において相応に考慮する以上に、Xに故意に準じる程度の注意の欠けつがあったとまでは認めがたい。」

「四 争点三について」

「Xは、本件取引一ないし三に際し、Bから積立傷害保険や年金払積立傷害保険のパンフレット等を受け取ったか否か、明らかでなく、その具体的な契約内容や補償内容等につき事前に確認した経緯はない上、自ら契約申込書を作成せず、保険証券も受領しておらず、その具体的な契約内容や補償内容等につき事後に確認した経緯もないのであって、Bから受領した一覧表にも格別に保険期間、保険料、保険金額等が明示されておらず、本件各取引一ないし三に際して交付を受けた各受領書にも保険料として現金を授受したことが明確にされていないのである。このような本件取引一ないし三に関する事情を総合的に考慮すると、Xには本件取引一ないし三につき正規の保険取引であることを十分に確認すべきところ、これを怠って漫然とBの言辞を信用した過失があったというべきである。

以上のとおり、Xは、本件取引一ないし三につき十分な注意をすれば正規の保険募集ではないことを看破し得たといえ、Xには相応の落ち度があったというべきであり、その過失割合は各取引ごとに四〇%と認め、これを損害賠償額の算定について斟酌するのが相当である。」

四 本判決の検討

1 争点一について

一般に、保険代理店は、保険商品を勧誘する際、当該商品のパンフレットを交付して、これに記載されている補償内容、保険料、満期返戻金、保険期間、クーリングオフ、免責事項、告知事項等について説明をし、その確認を得ることが義務づけられている。通常、契約申込書の控え、保険料領収証や保険証券等があれば、保険取引としての外形が認められることになるであろう。

判旨は、本件取引一について保険取引としての外形が認められる理由として、DおよびEという具体的な保険商品の勧誘を受けていたこと、各受領書にも、

積立傷害保険については保険期間と解しうる文言が、年金払積立保険については約定の年金給付と解しうる文言の記載があること、後日受領した一覧表にも本件取引一と矛盾しない保険に加入している旨が示されていること、Bが平成17年12月頃、「D 保険料試算結果」を提示し、説明したことがあったことを挙げている。ただ、Xが実際にBからどのように勧誘を受けていたかどうかは、Bが死亡した現在はXの証言を信じるしかなく、判旨はXの証言に信頼を置いているようである。また、受領書や一覧表の文言についても、保険期間や年金給付と「解し得る」ものであって、明示的に記載されてはいなく、その意味は必ずしも明確であるとはいえない。また、受領書それ自体の意味についても、判旨は本件取引一に基づく合計2000万円は「保険料として授受されたものと合理的に推認することができる」として、受領書をあたかも保険料領収書と同視するかのよう解している。いずれにせよ、過失相殺に係る判旨も認めるように、上記2000万円が保険料として支払われたものかどうか明確ではない。さらに、判旨では、平成17年12月頃にBがXに対し「D 保険料試算結果」を提示し一時払保険料の高い運用利回りの説明をした事実が挙げられているが、この事実が事実であったとしても、それは本件取引一が行われる約5年前のことである。これが本件取引一の保険取引としての外形を認めることとどのように関係するのか理解し難い。要するに、本件取引一について判旨が挙げる理由は、受領書や一覧表の文言の解釈およびBとXとの間の従前の取引の実際からの推認だけであり、保険取引としての外形を客観的に裏づける事実の認定が不十分といわざるを得ない。このような解釈・推認だけの理由で本件取引一について保険取引としての外形を認めるのは困難であろう。このことは、本件取引二・三についても同様のことがいえる。

なお、認定事実によれば、BとXは、本件取引一が行われる平成23年5月2日より前の平成23年4月11日、満期返戻金100万円、保険料137万4600円と記載された「傷害総合保険C お見積書」を示し、保険契約を勧誘し、Xは、Bに対し、同日、積立傷害保険の一時払保険料として137万4600円を支払い、領収証番号91686834が記載された保険料領収証を受領している。また、本件取引一が行われた後の平成23年6月2日、Bを通じて、Yの保険に加入する手続きを行い、同日を始期とする積立傷害保険に加入し、さらに、Xは、Bに対し、平成23年12月2日、年金払積立傷害保険の一時払保険料として100万円を支払い、領収証番号11402946が記載された保険料領収証を受領している。これらの取引は、いずれも

保険料領収証が交付されており、当該保険に係る見積書や直近の「D 試算結果」の提示・説明がなされていることから、少なくとも本件取引一ないし三よりは保険取引としての外形が認められる余地があるであろう。本件各取引の前後に行われた取引では保険料領収書が交付されているのに、本件取引一ないし三については、Xにとってそれまでにない大変高額な支払いにもかかわらず、保険料領収証が交付されていないのは不自然であり、不可思議である。

2 争点2について

判旨は、争点2について、保険募集人Bの権限外の行為であることにつきXの重過失を否認している。判旨は、一方で、本件取引一ないし三に共通する理由として、本件各取引を行うに当たり、その具体的な内容を確認した上で受領した書類について相応の注意を払うべきであったとしつつも、他方で、Xが金融取引等に精通してないこと、Bとの保険取引が相当長期間にわたっていること、その間に繰り返されてきた保険取引においても書類等が常に交付されていないこと、本件各取引に至るまでの間、保険契約を巡る問題は生じていなかったことが指摘されている。

しかし、一般人であれば、今日、「1000万円預ければ10年で200万円つく」とか、期間3年で半年後に毎年120万円（非課税）の年金が10回受け取れるというような話を聞けば、「本当か」、「こんなにうまい話があるのか、だましているのでは」と疑いをもつのが普通であり、金融取引に通じているかどうかとは関係がない。もちろん「指物師」という職業にも関係はないであろう。その他の理由も重過失の否認とどう結びつくのか理解し難い。

どのような職業であれ、一般人の見地からすれば、特定の保険代理店との間で長期にわたる多数の保険取引の経験があるとしても、積立傷害保険の保険料として1000万円、年金払積立傷害保険の保険料として1000万円という高額な金銭を支払って保険契約を締結する場合に、契約内容の具体的な確認はもちろんのこと、少なくとも保険料領収証の受領や保険証券等、保険契約の締結がなされたことを証する書類等の交付を要求しないというのは不自然であり、異常である。この点に関して、判旨は、「Xは本件取引一以前においてもBに対して代わりに手続を依頼し、自ら契約申込書を作成することもなく、保険証券や保険料領収証等の交付も受けていなかったのであって、Xが本件取引一に当たってパンフレットや保

険証券等により保険契約の詳細について確認しなかったことが著しく不合理であるともいい難い」という。認定事実によれば、本件取引一以前に行われたBとXとの保険取引は、平成17年12月から同23年4月までの間に、積立傷害保険で一時払保険料200万円のもの2件、137万4600円が1件であり、そのうち2件について保険料領収証が交付されている。本件取引一（合計2000万円）・二（1000万円）はそれまでの保険取引と比べて保険料が高額であることを考えると、Xはより慎重に手続等を行うべきであったといえる。

3 結論

本件各取引は保険取引としての外形が備わっているとはいえず、保険取引への信頼も実質上保護に値しない程度に希薄である。仮に、保険取引の外形が認められるとしても、本件取引一・二がこれまでの保険取引と異なり、高額な保険取引で、しかも本件取引三も含めて受領書の記載内容等が典型的な保険取引と異なるものであるにもかかわらず、その具体的な内容を確認せず、保険料領収証および保険証券等保険契約の成立にとって重要な書類の交付も請求しなかったことは、不自然かつ著しく不合理である。Xには、一般人に要求される注意義務に著しく違反し、少なくとも本件取引行為がBの権限内で適法に行われたものでない事情を知らなかったことにつき重過失（故意に準ずる程度の注意の欠けつ）があったというべきであろう。したがって、本件Xの損害は、保険募集人であるBが保険募集について加えた損害に当たらず、仮に当たるとしても、Xに重過失（故意に準じる程度の注意の欠けつ）が認められるため、所属保険会社Yは責任を免れるものと解するのが妥当である。

《参考》

BとXとの取引の経緯の概要

- ①平成17年12月26日 積立傷害保険「D」の一時払保険料として200万円を支払い、保険料領収証を受領、Yに対する報告なし。
- ②平成21年10月2日、200万円を交付、「期間平成21年10月2日～平成22年11月2日まで」と記載された受領書を受領。
- ③平成23年4月11日 傷害総合保険C、満期返戻金100万円、一時払保険料137万4600円領収証番号の記載された保険料領収証を受領。
- ④平成23年5月2日 本件取引一 受領書を受領。

保険代理店の代表者が積立傷害保険等を悪用して顧客から順次金員を詐取したことに
つき、所属保険会社の保険業法283条の責任が肯定された事例

319

- ⑤平成23年6月2日 積立傷害保険を始期とする積立傷害保険に加入。
- ⑥平成23年12月2日 年金払積立傷害保険の一次払保険料として100万円を支払い、
領収証番号の記載のある保険料領収証を受領。Yに対し報告なし。
- ⑦平成23年頃 BによるXの加入する保険の一覧表の作成・交付。
- ⑧平成24年1月16日 本件取引二 受領書の受領。
- ⑨平成24年2月頃から5月頃までの間、BをつうじてYの保険商品について取引し、
その際にBから領収証番号の記載のある保険料領収証等を受領した。Yに対する報
告なし。
- ⑩平成24年3月27日 BによるXの加入する保険の一覧表の作成・交付。
- ⑪平成25年2月14日 本件取引三 受領書の受領。